

高い生産性・収益性を生む養豚経営の実践



鹿児島県曾於市
有限会社 大隅ポーク
(代表：代表取締役 西園幸一)

注) 文中の経営成績等をあらわす数値については、特に断り書きのない限り、平成 15 年実績
(対象期間：平成 14 年 11 月～平成 15 年 10 月) のものである。

1 地域の概況

1) 一般概況

曾於市は、鹿児島県の東部に位置し、鹿児島市、都城市、鹿屋市、志布志町、串間市を結ぶ交通の要衝に位置する。

地形は、北西から南東方向へ伸びた約20kmのだ円形で、北は末吉町と姶良郡福山町、東は松山町、南は有明町と大崎町、西は輝北町に接している。

2) 地域の農業・畜産の概況

町の農業粗生産額は118.9億円で、うち畜産は71.9% (85.5億円) を占め、本町の基幹作物となっている。

畜産部門では豚が46.3% (55.1億円)、次いで肉用牛15.6%、ブロイラー8.3%となっている。また、耕種・園芸部門では露地野菜が22.2%を占め、次いで水稻の5.9%となっている。

大隅町では毎年、秋の収穫が終わった11月3日は「弥五郎どんまつり」が行われている。午前1時から巨人・弥五郎どんが徹夜で組み立てられ、神宮を先頭に八幡神社を出発、大隅の町中を練り歩く「弥五郎どん浜くだり」が催され、大隅一帯や県内外からの見物客でにぎわう。

この「弥五郎どん」は穀物の豊作や剛健な心の神様として、昔からなくてはならない存在になっており、数年前には、スペインのバルセロナで世界巨人大会が開催され、大隅町の「弥五郎どん」も初めての海外渡航となった。

2 経営の歩み

経営主の西園幸一氏は、昭和49年から養豚業を手がけ、昭和52年に養豚団地育成事業を活用して種雌豚40頭の一貫経営としたのが、本格的な養豚専業経営のスタートであった。その後も蓄積した自己資金、補助事業や制度資金の活用などで、昭和60年に種雌豚180頭規模、平成元年に種雌豚260頭規模と計画的に飼養規模の拡大を進めてきた。

なお、飼養頭数の規模拡大にあたっては、畜舎等の整備に併せてたい肥舎や浄化槽等ふん尿処理施設も着実に整備を行っている。

昭和60年の規模拡大を契機に、有限会社大隅ポーク（1戸1法人）を設立した。法人設立の背景は、緻密な経営管理と役割分担の明確化、家計と経営の分離をめざすとともに、社会的信用や税制面、金融面など法人化のメリットを生かした確固たる経営基盤の確立をめざしてのものである。

平成2年からは仲間で美味豚（あじとん）グループ（結成当時7名、現在6名）を結成し、飼養管理や種豚の改良などについて勉強会を実施するとともに、平成7年からはスーパーと契約を結び、プライベート豚肉を販売している。

年次	作目構成	頭数	経営および活動の推移
昭和46		肉用牛2頭 (生産)	・高校卒業と同時に大阪の牛・豚肉の卸問屋に就職していたが、自ら豚肉の生産を志し、Uターン就農(4月)
47		〃	・埼玉種畜牧場で1年間の養豚研修(4月)
49		種雌豚10頭 肉用牛2頭 (生産)	・両親が末吉町で食品店経営(4月)
52	養豚一貫 専業	種雌豚40頭	・養豚団地育成事業(種雌豚40頭の一貫、補助率50%)に参加し、養豚経営をスタート(4月)
	〃		・飼料代を下げるためにパンくず主体の食品残さの給与を開始(4月)
58	〃	種雌豚80頭	・農地取得資金200万円、農業近代化資金700万円を借り入れて豚舎建築
60	〃	種雌豚180頭	・有限会社大隅ポーク設立(1戸法人)
62	〃	〃	・肉豚の新種をL×B・LW×Bとし、麦とカポック使用により脂肪の質の改善を図る。(脂肪融点の引き上げ)
63	〃	〃	・農業近代化資金700万円を借り入れ浄化槽設置(8月)

年次	作目構成	頭数	経営および活動の推移
平成元	〃	種雌豚 260 頭	<ul style="list-style-type: none"> ・国民金融公庫から 800 万円の借入と自己資金により繁殖・肥育舎を増設して規模拡大・養豚仲間 7 戸（現在 6 戸）で委託販売方式によるブランド肉生産（年間 18,000 頭の肉豚出荷）を開始 ・肉豚の品種 L × B は子数が少なく、増体も悪く、さらに肉質もバラツキがあったことから W L × D に変更し、飼料を麦主体の指定配合とした。
平成 2	〃	〃	<ul style="list-style-type: none"> ・美味豚グループ結成（当時 7 人・現在 6 人）
4	〃	〃	<ul style="list-style-type: none"> ・農業近代化資金 1200 万円を借り入れて肉豚舎 1 棟（660m²）を建築
5	〃	種雌豚 270 頭	<ul style="list-style-type: none"> ・国民金融公庫から 900 万円借り入れて子豚離乳ケージの設置（6 月）
7	〃	〃	<ul style="list-style-type: none"> ・大隅町認定農業者協議会（事務局：大隅町、平成 6 年度設立）に加入し、畜産部門会長就任（会員 157 人・うち畜産部門会員 64 人） ・大隈・鹿屋地区の棟豚経営者 30 人で豚親会を結成（定期的に情報交換会の開催） ・スーパー L 資金 1,800 万円借り入れて県単の環境保全対策事業により浄化槽ならびにふん乾燥施設を設置 ・美味豚グループ 6 人でスーパー 1 社と年間取引契約が整いプライベートブランド豚肉として販売開始
9	〃	〃	<ul style="list-style-type: none"> ・国民金融公庫資金、1,000 万円借り入れてウインドウレス子豚舎 1 棟（300m²）建築
11	〃	〃	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者（長男）が就農（4 月）
12	〃	〃	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産環境整備リース事業により、たい肥舎（総事業費 690 万円・330m²・木造・畜産波板）を設置（12 月）
14	〃	〃	<ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大のため、国民金融公庫資金 1,300 万円を借り入れて分娩舎 1 棟（256m²）ストール舎（256m²）肥育豚舎 2 棟（550m² × 2 棟）を建築
15	〃	種雌豚 35 頭	<ul style="list-style-type: none"> ・飼養規模の拡大に併せ「平成 15 年度資源リサイクル畜産環境整備事業」により共同で複合ラグーンを設置し、処理施設を完備

3 経営実績を裏付ける特色ある取り組み

1) 飼養品種

当経営の種雌豚の品種はWL主体で、一部WLの種豚を更新用として生産するために大ヨークシャー種の雌を常時25頭飼養し、種雌豚全体は常時332頭を飼養している。これら種雌豚に交配する種雄豚はデュロック種22頭と、一部WL種豚の更新用として生産するランドレース種2頭を常時飼養し、繁殖・肥育成績は高い水準にある。

なお、種雌豚候補豚は、外部導入した場合に品質や繁殖能力が一定でないこと、また、衛生対策、モト畜費を軽減するためには自家育成が望ましいとの判断から、指定種豚場から導入した大ヨークシャー種の雌とランドレース種の雄を基礎にしてF₁種豚(WL)を生産し、資質の優れたものを更新用として保留するようにしている。

平成15年10月末の自家産割合は、種雄豚50%、種雌豚95%となっている。

2) 飼養管理技術

(1) 繁殖部門

母豚の個体別に種付け、分娩、離乳の状況が一目でわかるように台帳を整理し、再発情までのチェックを厳しく行っている。また、交配後の受胎確認が繁殖成績を向上させることから、後継者と従業員が妊娠診断器を活用し、交配後25日以内と再発情、再々発情により交配した母豚などのチェックを行い、高い分娩技術水準を維持している。

分娩回数を高めるために、離乳後の発情の予測発見が重要なことから、離乳した母豚だけ5頭1組にし、その中に種雄豚1頭を飼養し発情を促進する飼養管理体系をとることとした。

母豚の過肥や痩せすぎは不受胎を招きやすいことから、授乳中の母豚は離乳後の受胎率向上のために、ボディコンディションに留意し、飼養管理を行っている。

発情した種豚は、原則として1発情に2回交配とし、1回目は本交、2回目は人工授精の方式をとっている。また、採取した精液は定期的に検査を行い、正常であることを確認しながら授精を行っている。

分娩舎・離乳子豚舎はすべてウインドウレスで強制換気を行い、子豚を快適な飼養環境で飼養することを可能とし、夏場・冬場の子豚の事故を防止し、生産性の向上を図ることとした。

子豚・肥育豚の飼養管理では、防暑・防寒対策に十分留意するとともに、ストレスや事故を防止し、発育を促進させるため、分娩から出荷までを同一群とし、過密にならないように心がけている。これらの飼養技術が反映し、種雌豚1頭当たり肉豚販売頭数なども高い水準を維持している。

種雌豚を収容する豚舎には、夏場の食欲不振や夏バテを防止し、受胎率を向上させるために、冷却装置を取り付け、快適な舎内温度を保つように工夫している。

子豚の育成率を高めるため、分娩した子豚は母乳不足分の補充用として、初乳

のあと3日ぐらいからぬるま湯で溶かした代用乳を与えている。

以上のように分娩回数や子豚の育成率向上、離乳子豚・肥育豚の事故率の低下等による飼養技術の成果が反映し、以下のような高い水準の繁殖技術となっている。

【繁殖成績】

	大隅ポーク実績	比較値
年間分娩回数	2.37回	2.26回
1腹当たり分娩頭数	12.0頭	11.0頭
1腹当たり哺乳開始頭数	11.0頭	10.2頭
1腹当たり離乳頭数	10.6頭	9.6頭
離乳時育成率	95.9%	94.2%
種雌豚1頭当たり離乳頭数	25.0頭	21.6頭

比較値は鹿児島県畜産協会が平成14年度に実施した経営診断の平均値

(2) 肥育部門

ストレスや事故を防止し、発育を促進させるため、肥育前期から後期の1頭当たりの飼養面積は0.9m²を確保するようにし、過密にならないように留意している。

枝肉重量を規格内にそろえるため、出荷ごとに計量している。自主格付けを含む上物率は83.5%の水準である。

衛生対策の基本は「消毒の徹底」を念頭におき、豚舎全体の定期的消毒を励行している。

夏場の食欲不振や発育遅延防止策として、屋根上に散水し、舎内の気温を適正に保っている。

これらによって以下の肥育成績となっている。

【肥育成績】

	大隅ポーク実績	比較値
平均出荷日齢	183日	207日
平均出荷時体重	112kg	112kg
平均枝肉重量	71.0kg	71.0kg
対出荷頭数事故率	1.14%	8.97%
上物率	83.5%	75.5%
枝肉単価	421円	457円
肥育豚飼料要求率	2.79	2.89
農場飼料要求率	3.23	3.44
種雌豚1頭当たり肉豚販売頭数	23.2頭	18.9頭

比較値は鹿児島県畜産協会が平成14年度に実施した経営診断の平均値

(3) 日常的な管理の徹底

高い生産技術を維持している背景には、経営主の「省力化できるところは省力化し、豚の管理、観察に時間をかける」という基本的な考え方があり、このことを従業員に徹底し、実践することで実現させている。

また、飼養成績や経営収支に関する記録・記帳を励行し、その結果に基づき家族で経営全般の問題点をよく把握し、特に繁殖・肥育部門の飼養成績等については従業員も一緒になって実績の分析とその改善方策の検討を行いながら取り組んできている。

さらに、舎内での異常発生による事故防止策として、電話回線により経営主自宅と従業員へ即時知らせる仕組みを導入している。

このように日常的な管理の徹底が、繁殖技術の向上や子豚・肥育豚の事故防止と発育を促進させ飼料要求率を下げるなどの基礎となっている。

3) 経営管理の徹底によるコストの引き下げと所得の増加

豚舎の建築費を下げるための自力施行、浄化槽のランニングコスト引き下げのための夜間電力の活用などさまざまな工夫を重ねて、コスト低減に努めている。

これら低コストのための努力と繁殖・肥育部門の高い飼養技術水準、生産した豚肉の販売努力によって、毎年標準以上の所得を確保し、鹿児島県内で法人経営を目指す畜産経営者にとってモデル的な経営となっている。

	大隅ポーク実績	比較値
生産原価（肉豚1頭当たり）	22,697円	27,664円
〃（枝肉1kg当たり）	322円	388円
養豚所得（種雌豚1頭当たり）	184千円	152千円

比較値は鹿児島県畜産協会が平成14年度に実施した経営診断の平均値

4) 好まれる豚肉づくり

当経営と宮崎県川南の養豚農家で美味豚（あじとん）グループ（結成当時7名、現在6名）を結成し、飼養管理や種豚の改良などについて勉強会を実施するとともに、平成7年からはスーパーと契約を結び、プライベートブランド豚肉「こだわりの逸品鹿児島県産 美味豚」として販売、好まれる豚肉づくりと顔の見える取引の拡大に努めている。

契約先のスーパーとは、春と秋の年2回、スーパーの責任者に自分たちの養豚場を紹介する一方、自らもスーパーに出向き、生産豚肉が店頭でどのようにして売られているかを確認している。このことで消費者の評価を直接把握することができ、好まれる豚肉づくりと顔の見えるにつながっている。

なお、スーパーとの取引では、過去に肉色やドリップ、熟度の問題でクレームが付き、その改善のために飼料成分と給与方法、種豚の品種・系統などについて、飼料メーカーや種豚の導入先と度重なる検討と自己研鑽を重ね、好まれる豚肉づくりに努めてきた。

5) 万全な環境対策と地域農業への資源還元

環境保全施設は、これまで飼養規模の拡大に併せて必要に応じて浄化槽やたい肥舎の施設整備を行ってきた。例えば、お茶は臭気の影響を受けやすいといわれるが、徹底した環境対策により周囲にある茶畑農園への影響はまったくない。

また、平成15年には、母豚を80頭に増頭したことや旧浄化槽の老朽化に伴って、近隣養豚経営と2戸で新しい浄化槽を設置しており、さらなる対策を実施している。

6) 仲間との意見交換

地域との交流や仲間づくりが、地域で経営を継続していくためには必要不可欠との考えから、以下のような活動に積極的に参画し、地域のリーダー役を務めている。

平成2年以降、仲間と美味豚グループを結成し、飼料メーカーや獣医師を呼んで飼養管理や種豚の改良などについて勉強会を実施している。

平成7年には大隅・鹿屋地区の養豚経営者30人で豚親会を結成し、自己の繁殖成績や経営全般のレベルアップのための勉強会の開催、消費者向けのおいしい豚肉づくり、環境対策についての情報交換会を実施している。

4 経営・生産の内容

1) 労働力の構成

(平成15年10月現在)

区分	続柄	年齢	農業従事日数		年間 総労働時間 (時間)	労働 単価 (円)	備考 【作業分担等】
			(日)	うち畜産部門			
構成員	本人	53	310	310	2,170	-	経営全般、交配、浄化槽の管理、豚舎の修繕、従業員が休みの時の業務フォロー
	妻	49	310	310	1,860	-	分娩舎の飼養管理、繁殖・肥育部門の記録、経営収支に関する記録・記帳・決算事務
	長男	26	310	310	2,170	-	人工授精、子豚へのワクチン接種、出荷時の肉豚の選定、保留する豚種の選定
	小計				6,200		
従業員	5人 (50代2人) (40代1人) (30代1人) (20代1人)		300日×5人 ×7.5時間		11,250	給料制	分娩舎・肉豚舎の飼養管理、交配、肉豚の出荷、豚の入れ替え時の洗浄・消毒
臨時雇	なし						
労働合計	8 人				17,450 時間		

構成員3名の労働時間(6,200時間)のうち、1,240時間ほどが販売・一般管理相当業務に要する時間である。

2) 収入等の状況

(平成14年11月～平成15年10月)

区分		種類品目名	作付面積 飼養頭数	販売量	販売額・収入額	収入 構成比
農業生産部門収入	畜産	肉豚販売	母豚 331 頭	7,687 頭	249,584,439 円	93.4%
		種豚販売(廃用)		118 頭	2,277,237 円	0.8%
		その他(奨励金等)			15,441,407 円	5.8%
	耕種					
	林産					
加工・販売部門収入						
農外収入						
合計					267,303,083 円	100.0%

3) 土地所有と利用状況

単位：a

区分			実面積		備考	
			うち借地	うち畜産利用地面積		
個別利用地	耕地	田				
		畑	100			
		樹園地				
		計	100			
	耕地以外	牧草地				
		野草地				
		計				
	畜舎・運動場		400		400	
	その他	山林	80			
		原野				
計		80				
共同利用地		15	15		利用戸数：2戸	

4) 家畜の飼養状況

単位：頭

区分 (品種)	種豚		育成豚		子豚	肥育豚
	種雌豚	種雄豚	種雌豚	種雄豚		
	(WL、W)	(D、L)	(WL)	(D)	(WL・D)	(WL・D)
期首	317	19	69	0	239	3,215
期末	333	25	50	3	519	3,610
平均	331.8	23.5	61.4	3.6	456	3,504
年間出荷 頭数	廃用 98	廃用 5	126 (成豚へ)	11 (成豚へ)	8,200 (肥育豚へ) 113 (育成豚へ)	7,687

5) 施設等の所有・利用状況

(1) 所有物件

種 類	棟数・面積・ 数量・台数	取 得		所有 区分	構造・資材 ・形式能力	
		年月	金額(円)			
畜 舎	育成舎	160m ²	S60.5	3,165,000	法人	鉄骨・スレート
	母豚舎	70m ²	S60.5	1,435,000	法人	鉄骨・スレート
	分娩舎	480m ²	S60.5	9,665,000	法人	鉄骨・スレート
	肥育豚舎	750m ²	S61.11	14,986,553	法人	鉄骨・スレート
	肥育豚舎	700m ²	S63.5	13,997,398	法人	鉄骨・スレート
	肥育豚舎	510m ²	H3.10	10,226,914	法人	鉄骨・スレート
	肥育豚舎	945m ²	H5.5	18,910,980	法人	鉄骨・スレート
	肥育豚舎	100m ²	H9.7	2,095,283	法人	鉄骨・スレート
	肥育豚舎	300m ²	H9.10	5,992,950	法人	鉄骨・スレート
	子豚舎	240m ²	H9.12	4,745,050	法人	鉄骨・スレート
	肥育豚舎	230m ²	H12.1	4,537,073	法人	鉄骨・スレート
	育成舎	165m ²	H12.10	3,276,463	法人	鉄骨・スレート
	肥育豚舎	425m ²	H14.8	8,490,930	法人	鉄骨・スレート
	分娩舎	445m ²	H15.3	8,692,780	法人	鉄骨・スレート
	肥育舎	480m ²	H15.7	9,609,832	法人	鉄骨・スレート
施 設	管理室		H2.6	997,214	法人	
	尿溜槽		H4.4	6,209,871	法人	
	ボーリング井戸		H5.4	1,941,748	法人	
	浄化槽		H5.10	2,000,000	法人	
	曝気槽		H5.10	2,815,400	法人	
	尿溜槽		H8.3	3,788,810	法人	
	たい肥舎		H8.3	10,370,206	法人	
	たい肥舎		H8.7	3,924,432	法人	

種 類		棟数・面積・ 数量・台数	取 得		所有 区分	構造・資材 ・形式能力
			年月	金額(円)		
施設	曝気ブロワ		H9.10	300,000	法人	
	人工授精室		H11.5	198,000	法人	
	出荷台		H12.1	150,000	法人	
	日除け植栽		H12.7	514,286	法人	
	ボーリング井戸		H14.7	2,571,429	法人	
機 械	水中ポンプ		H1.4	455,340	法人	
	給餌機		H1.8	558,252	法人	
	大型扇風機		H4.8	2,393,750	法人	
	豚衡機		H4.9	265,000	法人	
	スクレバー		H6.10	229,515	法人	
	ゲート消毒装置		H7.5	614,034	法人	
	脱水機		H8.3	4,260,000	法人	
	固液分離機		H8.3	6,118,197	法人	
	タイヤショベル		H8.3	2,127,255	法人	
	電力省力装置		H8.4	1,827,580	法人	
	超音波診断装置		H8.1	750,000	法人	
	高圧ポンプ		H10.5	257,900	法人	
	脱水機		H10.8	1,524,562	法人	
	スチームクリナー		H10.10	271,660	法人	
	人工授精器具		H11.4	581,506	法人	
	溶接機		H11.7	377,000	法人	
	自動たい肥化装置		H12.6	10,000,000	法人	
	自動給餌気		H12.1	248,400	法人	
浄化装置		H12.1	2,450,000	法人		
豚衡機		H14.1	170,000	法人		

(2) リース・賃借物件

種 類		棟数・面積・ 数量・台数	取得 年月	所有 区分	構造・資材 ・形式能力
施設	たい肥舎	330m ²	H12.12	リース	木造・畜産波板
	浄化槽一式	3,000m ²	H16.5	大隅北畜産環境保全組合	コンクリート

6) 経営の実績・技術等の概要

(1) 経営実績 (平成14年11月～平成15年10月)

経営の概要	労働力員数	家族・構成員	2.8	人	
	(畜産・2200時間換算)	雇用・従業員	5.1	人	
	種雌豚平均飼養頭数		331.8	頭	
	肥育豚平均飼養頭数		3,504	頭	
	年間子豚出荷頭数		0	頭	
	年間肉豚出荷頭数		7,686	頭	
収益性	養豚部門年間総所得 (構成員所得)		61,084,721	円	
	種雌豚1頭当たり年間所得 (構成員所得)		184,101	円	
	構成員所得率		24.3	%	
	種雌豚1頭当たり	部門収入		759,077	円
		うち肉豚販売収入		752,213	円
		売上原価		532,694	円
		うち購入飼料費		350,309	円
うち労働費			92,467	円	
	うち原価償却費		41,415	円	
生産性	繁殖	種雌豚1頭当たり年間平均分娩回数	2.37	回	
		1腹当たり分娩頭数	12.0	頭	
		1腹当たり子豚ほ乳開始頭数	11.0	頭	
		1腹当たり子豚離乳頭数	10.6	頭	
		育成率 (ほ乳開始～離乳)	95.9	%	
		子豚販売時日齢	-	日	
		子豚販売時体重	-	kg	
		子豚生体1kg当たり販売価格	-	円	
		年間子豚自家保留頭数	8,313	頭	
		種雌豚1頭当たり年間子豚出荷・保留頭数	25.1	頭	
		種雌豚1頭当たり年間肉豚出荷頭数	23.2	頭	

生産性(つぎ)	肥育	肥育豚事故率(対常時頭数)		2.5 %	
		肥育開始時	日齢	21 日	
			体重	7 kg	
		肉豚出荷時	日齢	183 日	
			体重	112 kg	
		平均肥育日数			162 日
		出荷肉豚 1 頭当たり増体重			0.648 kg
		肥育豚飼料要求率			2.79
		農場飼料要求率			3.23
		枝肉 1kg 当たり平均価格			421 円
		枝肉規格「上」以上適合率			83.5 %
種雌豚 1 頭当たり投下労働時間			52.6 時間		
安全性	総借入金残高(期末時)			4,283 万円	
	種雌豚 1 頭当たり借入金残高(期末時)			129,083 円	
	種豚 1 頭当たり年間借入金償還負担額			22,408 円	

(2) 技術等の概要

経営類型	繁殖・肥育一貫経営
飼養品種	種雌豚：WL、大ヨークシャー 種雄豚：デュロック、ランドレース
種雄豚の自家産割合	90%
協業・共同作業の実施	ふん尿処理
施設・機器等共同利用の実施	ふん尿処理
自家配合の実施	なし
販売促進活動	ブランド肉生産
加工・販売部門	なし
種豚の整備	外部導入主体
SPF 豚の生産	なし
繁殖豚の飼育方法	ストール
雌雄別飼いの有無	行っている

5 家畜排せつ物処理・利用方法と環境保全対策

1) 処理方法

子豚舎・肥育豚舎のふんをスクレパーで取り出し。

固液分離後、固形分をスクリーコンベアで乾燥たい肥舎に搬出。

固形分は、ショベルローダーでコンポスト処理機に投入またはロータリー攪拌によりたい肥化し、製品置場に保管。たい肥化に要する期間2～6ヵ月。

液体分は、活性汚泥法により浄化槽で処理した後、放流基準値（BOD90ppm、SS100ppm、大腸菌群3,000個/cm³）以下で放流。

離乳子豚舎は、一部ふん尿混合によるスラリー方式のため、脱水機にかけて固液分離した後、液体分は浄化槽、固形分はたい肥舎で発酵処理。

2) 利活用方法

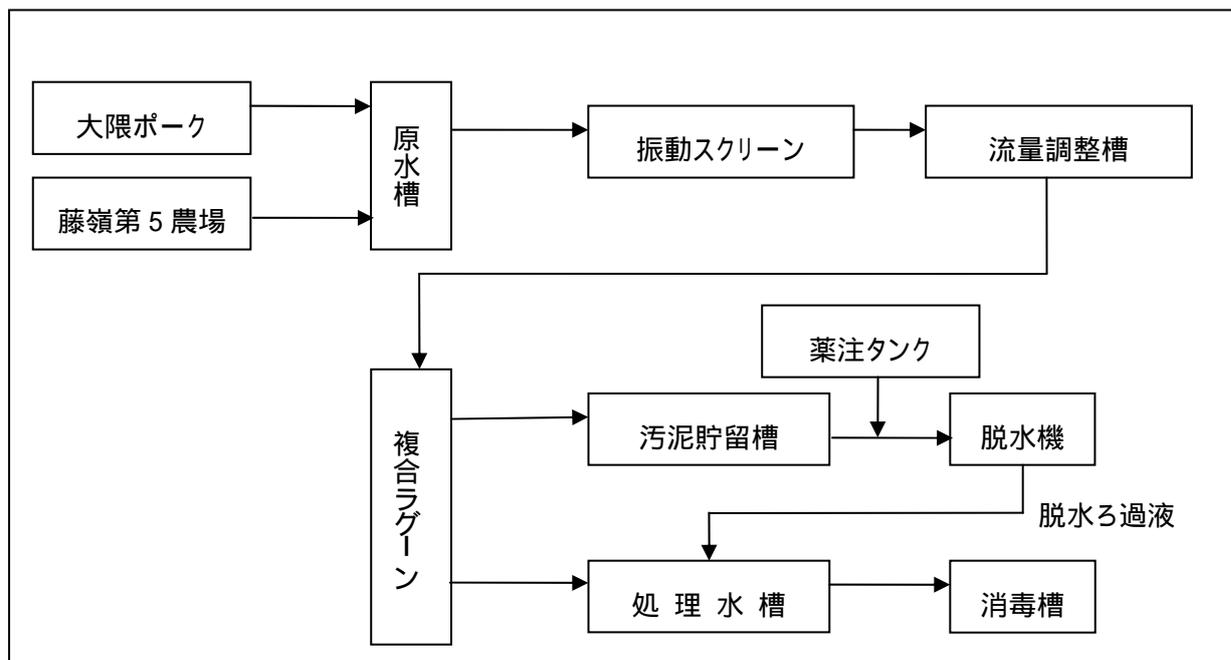
(1) 固形分

内 容	割合 (%)	品質等	譲渡先等
無償譲渡	100	・水分 60% ・良好	約 50 戸 〔茶(60%)、肉用牛(20%)、野菜(20%)〕

(2) 液体分

内 容	割合 (%)	備考
放 流	100	

3) 処理・利用のフロー図



4) 処理・利活用に関する特記事項

ふん尿処理施設は、規模拡大に併せてたい肥舎や浄化槽を整備してきたことが高く評価される。

たい肥の需要量に季節別の変動はあるものの、利用の少ない時期でもたい肥舎の面積が十分に確保されており、問題はない。

多額な投資をして環境保全施設の整備を行ってきたため、例えば、地域のお茶農家や肉用牛農家、園芸農家などにたい肥を無償譲渡し、可能な限り販売化をめざしていく必要がある。しかし、地域と共存する養豚経営として、たい肥を今後ともうまく流通させていくことを考慮すると無償譲渡が最適な選択でもある。

5) 畜舎周辺の環境美化に関する取り組み

- ・ 今後も長期的に養豚経営を継続していくため、平成15年度に2戸で資源リサイクル畜産環境整備事業を活用して共同処理場を設置、環境保全対策は整っている。
- ・ 苦情等の発生源とみなされないためにも、発酵資材を使用した消臭対策と場内の整理整頓に心がけ、畜舎周辺にも花木を植えるなど、環境美化に配慮している。

6 後継者確保・人材育成等と経営の継続性に関する取り組み

長男（現在26歳）は東京農大の短期大学部を卒業後、イギリスで1年間の留学を経て、平成11年4月より就農している。

就農後は人工授精業務と更新用の種豚生産業務に携わり、特に自家保留する種豚について能力・将来性を見込んで選抜する技術は、種豚導入先の原種豚農場からも選抜を依頼されるほど高い評価を得ているほどで、現在の大隅ポークの優れた繁殖成績は後継者の活躍によってもたらされているものといえる。

現在、家族3人（構成員）と従業員5人の労働力であるが、それぞれの業務分担と責任体制を明確化にし、経営全体の経営管理および飼養技術の向上に努めている。

また、責任体制の明確化と併せて飼育成績に基づく報酬制（ボーナス制）を導入し、競争意識と「やる気」の醸成を図っている。

従業員の雇用にあたっては、養豚経験者より未経験の方が「当農場の飼養管理体系を励行し、成果が期待できる」という経営主の考えから、未経験者を採用し、育成している。

7 地域農業や地域社会との協調・融和についての活動内容

- ・ 経営主は、平成6年度に設立された大隅町認定農業者協議会(事務局:大隅町、会員:157人)の畜産部会(肉用牛47人、養豚10人、養鶏5人、酪農2人)の会長を勤め、農業経営者間の交流に尽力している。
- ・ 県内の農業高校生や養豚後継者など実習生として受け入れ、飼養管理の基本技術や養豚経営者としての心構えなどを教えるなど担い手育成に尽力している。
- ・ 経営主の妻は県認定の農村女性ホームリーダーとして農作業環境改善や家計記録簿・経営簿記記帳を実践するなど、地域の拠点農家として活動している。
また、後継者は4Hクラブの会員として活動しており、多忙の中にも家族それぞれが地域社会の役割を担い、農業振興の中核的役割を果たしている。

8 今後の目指す方向性と課題

(1) プライベートブランド豚肉の高品質化と販売面の強化

目標としてきた経営規模を達成したことから、今後は現状の規模を維持しながら安全・安心を重視した高品質のプライベートブランド豚肉の生産に取り組みたいと考えている。

また、現在のスーパーとの取引価格の設定を長期的な契約となるよう積極的な情報交流を行い経営の安定を図るとともに、直売による売上げの向上を考えている。

(2) 安定的な経営のために

養豚経営を長期的に継続させるためには、環境保全がより重要になることから、平成15年度にも新たな施設を整備するなど万全の対策を行っている。一方で環境対応におけるランニングコストの上昇が予想されることから、従業員と一体となり、単位当たりの生産性の向上に努めてさらなる低コスト化を行い、国際化に対応し得る養豚経営の確立を目指したい。